

租税特別措置法施行令第25条の17第3項第6号の規定により
代替資産を取得する場合の届出書



令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官

届出者 下

所在地 _____

フリガナ _____

名称 _____

フリガナ
代表者氏名 _____

(連絡先)

氏 名 _____

電話番号 _____

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項第6号に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・令 年 月 日	承認年月日	昭・平・令 年 月 日				
譲渡した財産等の寄附者	住所 電話番号	(寄附時の住所) _____ 〒 _____ (電話番号 - -)					
	フリガナ 氏名	_____					
譲渡した財産等の種類 (該当する□にシ印を記入してください。)	<input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第25条の17第7項の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産で、同項第2号イ、ロ(2)、ハ、ニ又はホに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの(以下「特定管理方法」といいます。)により管理されていたもの <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第40条第5項第2号に規定する特定買換資産で、特定管理方法により管理されていたもの						
譲渡した財産等及び代替取得資産の管理方法	基金(所轄庁の証明年月日 . . .) 基本金	届出者の所轄庁					
譲渡した財産等の明細等							
種類	細目	所在地	数量	譲渡価額 千円	契約年月日	特定管理方法により管理することが理事会等において決定された年月日	使用実績
					引渡年月日		
					
					
					
					
合 計				㉑ 千円			
代替取得資産の明細等							
種類	細目	所在地	数量	取得価額 千円	契約年月日	特定管理方法により管理することが理事会等において決定された年月日	使用目的
					取得年月日		
					
					
					
					
合 計				㉒ 千円			

代替資産を取得していない場合又は上記「代替取得資産の明細等」の「㉒」欄の金額が上記「譲渡した財産等の明細等」の「㉑」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画別添のとおり(理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

作成税理士
署名(事務所所在地
電話番号)

* 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)							
通信目付印 確認者	寄附者所轄署	1 自署	送付年月日	署→局	局→署	(1)	(2)
		2 他署(自局)					
		3 他署(他局)					
		4 不明					
				確認者	確認者		

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産を取得した公益法人等（同条第6項から第12項までの規定によりこの公益法人等とみなされた法人を含みます。以下「受贈法人等」といいます。）が、承認特例の適用を受けた寄附財産又は同条第5項第2号に規定する特定買換資産で、特定管理方法により管理されていたものを譲渡する場合に、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって取得する資産を引き続き特定管理方法により管理することを申し出る際に使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地等を記載してください。なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 2 「譲渡した財産等の寄附者」欄には、譲渡した財産等を寄附した者の現在及び寄附時の住所等を記載してください。なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 「譲渡した財産等の明細等」欄には、譲渡した租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けた財産（当該財産から代替資産又は特定買換資産を取得している場合には、受贈法人等が現に有している代替資産又は特定買換資産）の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」のように具体的に記載してください。
- 4 「代替取得資産の明細等」欄には、取得する代替取得資産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」のように具体的に記載してください。
- 5 この届出書は「譲渡した財産等の寄附者」ごとに作成してください。

（注） 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 譲渡した財産等の登記事項証明書等
- 2 届出者である受贈法人等の登記事項証明書等
- 3 譲渡した財産等を特定管理方法により管理する旨の記載のある理事会等の議事録等の写し
- 4 譲渡した財産等が記載されている基金明細書、基本金明細表等又は基本金明細書等の写し
- 5 財産等の譲渡に係る理事会等の議事録の写し
- 6 財産等の譲渡に係る売買契約書等の写し
- 7 届出者が国立大学法人等、公益社団法人若しくは公益財団法人又は認定特定非営利活動法人若しくは特例認定特定非営利活動法人である場合には、これらの法人の所轄庁が発行した基金の証明書の写し
- 8 代替取得資産の取得に係る売買契約書又は建築請負契約書及び領収書の写し等
- 9 届出者である受贈法人等に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替取得資産の登記事項証明書等
- 10 代替取得資産を特定管理方法により管理する旨の記載のある理事会等の議事録等の写し
- 11 代替取得資産が記載されている基金明細書、基本金明細表等又は基本金明細書等の写し
- 12 財産等の譲渡及び代替取得資産の取得に係る収支明細表
- 13 財産等の譲渡代金の全部又は一部が代替取得資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替取得資産の取得計画書及びその関係書類